平成 27年度 山 梨 県 公 共 事 業 評 価 意 見 書

平成28年3月22日 山梨県公共事業評価委員会

目 次

は	:じめに ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P ⁻
1	再評価について
	1 - 1 再評価実施にあたって ・・・・・・・・・ P2
	1 - 2 個別事業に対する意見 ・・・・・・・・・・ P2
	(1)計画内容を見直し、工期の変更を行った上で
	継続することが妥当と判断した事業 ・・・・・ P2
2	審議等経過・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Pt
3	平成 2 7 年度山梨県公共事業評価委員会委員名簿 ・・・・・・ P4

はじめに

本委員会は公共事業に対して意見を述べる機関として設置され、本年度は24事業について個別説明、現地視察、及び詳細審議を経て、11月13日に意見書の提出を行っている。

その後、平成28年度に国土交通省が創設する新たな補助制度の対象として、 県が実施している街路事業が採択される可能性があることが判明し、この採択 にあたっては、外部委員による事業評価を受けることが必須条件となっている ことから、今回再評価審議を実施し、意見をとりまとめたので具申する。

今後の社会資本の整備にあたっては、本委員会の意見を十分尊重し、一層効果的、効率的な事業執行に反映されたい。

1 再評価について

1 - 1 再評価実施にあたって

公共事業の遅延による社会的便益の損失を防ぎ、公共事業のもたらす効果を最大限に発揮させるためには、事業進捗の厳密な管理と徹底したコスト縮減が重要である。

今回は、社会経済情勢の変化等を踏まえ、事業の見直しの必要性や時間 管理を主眼に、今後の事業継続の是非について再評価の審議を行った。事 業に対する意見は次のとおりである。

1 - 2 個別事業に対する意見

(1)計画内容を見直し、工期の変更を行った上で継続することが妥当 と判断した事業

街路事業 (都)高畑町昇仙峡線(甲府市)

この事業は、甲府市千塚地内の(都)高畑町昇仙峡線において両側歩道の2車線道路を整備する街路事業及び電線共同溝事業である。本路線は観光地である昇仙峡へのアクセス道路であるとともに、地域の幹線道路であり、沿線小学校等の通学路にも指定されている。また、本路線は今後建設が予定されている新山梨環状道路牛句IC(仮称)へ接続する予定であり、県内道路ネットワークを構成する重要な路線の一つであるが、現道は歩道が未設置であり、また交通量も多いため、歩行者や自動車の通行に支障を来している。このため、早期の完成を図り、整備効果を発現させることが期待されている。

今回の見直し案は、建物補償費の増額及び用地取得に時間を要したことにより、事業費を増額するとともに事業期間を延伸する 内容となっている。

今後は、時間管理を徹底し、見直し案のとおり平成30年度の 完成に努められたい。

2 審議等経過

(1)第1回評価委員会

開催日:平成27年5月29日(金)

内 容:前年度の評価意見に対する県の対応方針・対応状況について

再評価事業の説明・審議(5事業) 特記を要する事項の報告(2事業) 事後評価事業の説明・審議(2事業)

(2)第2回評価委員会

開催日:平成27年6月5日(金)

内 容:事後評価事業の説明・審議(9事業)

(3)第3回評価委員会

開催日:平成27年7月24日(金)

内容:現地視察(事後評価事業 3事業)

(4)第4回評価委員会

開催日:平成27年9月10日(木)

内 容:評価指標見直しに関する審議

現地視察(再評価事業 1事業)

(5)第5回評価委員会

開催日:平成27年10月8日(木)

内 容:事前評価の説明・審議(6事業)

平成27年度山梨県公共事業評価意見書のとりまとめ

(6)知事への意見書提出(第6回)

平成27年11月13日(金)

(7)第7回評価委員会

開催日:平成28年3月16日(水)

内 容:再評価事業の説明・審議(1事業)

平成27年度山梨県公共事業評価意見書のとりまとめ

3 平成27年度山梨県公共事業評価委員会委員名簿

山梨大学名誉教授	幸利	むらかみ村上	員長	委
京都大学大学院准教授	ゆたか	市川	副委員長	
東京農工大学大学院教授	芳治	^{いしかわ} 石 川	員	委
山梨県立大学准教授	ゆかり	*** ^{>} ** 大塚	同	
小澤木彫アート代表	為 き こ 房 子	小澤	同	
風土記の丘農産物加工 直売組合加工部代表	美保子	かき しま 柿 嶋	同	
山梨大学大学院准教授	けい予	ひらやま 平 山	同	
東京農工大学大学院講師	武	松本	同	
東京大学名誉教授	っ _{よし} 毅	宮崎	同	
山梨大学大学院准教授	しんいち 慎 一	むとう 武藤	同	

(敬称略:委員は五十音順、役職は平成28年3月現在)